

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年7月12日

【四半期会計期間】 第36期第1四半期
(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

【会社名】 タビオ株式会社

【英訳名】 Tabio Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 越智勝寛

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号

【電話番号】 (06)6632-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 谷川繁

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号

【電話番号】 (06)6632-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 谷川繁

【縦覧に供する場所】 タビオ株式会社東京支店
(東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第35期 第1四半期 連結累計期間		第36期 第1四半期 連結累計期間		第35期	
		自 至	平成23年3月1日 平成23年5月31日	自 至	平成24年3月1日 平成24年5月31日	自 至	平成23年3月1日 平成24年2月29日
売上高	(千円)		3,802,941		3,860,318		15,572,738
経常利益	(千円)		250,653		254,529		863,124
四半期(当期)純利益	(千円)		48,183		110,556		350,752
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		53,665		123,388		351,745
純資産額	(千円)		4,799,308		5,016,413		5,097,388
総資産額	(千円)		8,412,787		7,980,550		8,566,878
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		7.07		16.23		51.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		57.0		62.9		59.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第35期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日～平成24年5月31日）における国内経済におきましては、個人消費や雇用情勢が改善し、緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、ギリシャ問題に端を発した欧州債務危機の再燃による世界経済の減速や円高の長期化、本格的な需要時期を目前に控えた電力供給問題に対する懸念など、依然先行きは不透明な状況で推移いたしました。

国内衣料品販売におきましては、前年3月が、震災直後の休業や営業時間の短縮、消費の自粛等の影響で売上を大きく落としていたことにより、当年3月は売上高が前年を大きく上回る状況となりましたが、4月以降は天候不順が続き、気温の変動も大きかったこともあり、売上高は不安定な状況で推移しました。

このような状況の中で当グループは、店頭から生産現場までを結んだ情報システム網を活用し、製造・販売を一体化した自己完結型の国内生産体制の強みを生かしながら、多様に变化する顧客ニーズに、機敏かつ柔軟に対応できるように尽力して参りました。

当第1四半期連結累計期間における業績におきましては、3月は前年の震災による反動で売上高は大きく上回りましたが、4月以降は、震災後の春物需要の高まりとメディアで当社のモノづくりに対する取り組みが紹介されたことによる反響で前年売上水準が高くなっている状況に加え、天候が不安定な状況で推移したことや、気温の変動も大きかったことから、春夏物商品の売れ行きが週替りで変動する不安定な状況となりました。

当グループの主力部門である「靴下屋関連部門」では、既存店舗の移転・リニューアルを進めると共に、『マイティソクサー』から『靴下屋スタンダード』へと業態変更を行うことにより、ブランド力と認知度の向上に努めました。また、増床によるレディース・メンズを扱う複合店化を推し進めながら、メンズ商品の展開場面の拡大やアイテム数強化を行うことにより、最適で安定した利益が確保できる店舗の実現を目指して参りました。

「ショセット関連部門」では、レディース・メンズの複合展開に向けた取組みに着手しながら、『ショセット』を『タビオ』業態へと集約していく方針を掲げて営業活動を展開していくと共に、積極的な催事出店を行うことによって、メンズ売場の強化とブランド認知度のアップを図って参りました。

また、海外展開におきましては、タビオ・ヨーロッパの経営改革を推し進め、事業基盤の建て直しに着手すると共に、タビオ・フランスでは2号店の出店に向けた準備を進めて参りました。

出退店状況におきましては、フランチャイズチェーン店8店舗、直営店5店舗の新規出店と、フランチャイズチェーン店8店舗、直営店3店舗の退店により、当第1四半期連結累計期間末における店舗数は、フランチャイズチェーン店126店舗、直営店155店舗（海外子会社の7店舗を含む）、合計281店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,860百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は257百万円（前年同期比6.5%増）、経常利益は254百万円（前年同期比1.5%増）、四半期純利益は110百万円（前年同期比129.4%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金が299百万円増加しましたが、現金及び預金が913百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べて586百万円減少し、7,980百万円となりました。

負債については、未払法人税等が302百万円、長期借入金が148百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末と比べて505百万円減少し、2,964百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比べて80百万円減少し、5,016百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の59.5%から62.9%に増加しました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,813,880	6,813,880	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,813,880	6,813,880		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月1日から 平成24年5月31日まで		6,813,880		414,789		92,424

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である平成24年2月29日現在の株主名簿に基づき記載しております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,810,900	68,109	同上
単元未満株式	普通株式 1,280		同上
発行済株式総数	6,813,880		
総株主の議決権		68,109	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) タビオ株式会社	大阪市浪速区難波中二丁目 10番70号	1,700		1,700	0.0
計		1,700		1,700	0.0

2 【役員の状況】

該当事項ありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次の通り交代しております。

第35期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第36期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 あらた監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,638,921	1,725,319
受取手形及び売掛金	842,989	1,142,604
商品	576,586	666,818
貯蔵品	413	413
その他	240,785	228,578
貸倒引当金	35,798	37,037
流動資産合計	4,263,897	3,726,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,022,685	1,024,496
土地	1,182,014	1,182,014
その他(純額)	246,749	252,234
有形固定資産合計	2,451,450	2,458,745
無形固定資産	752,449	701,887
投資その他の資産		
差入保証金	1,001,893	994,488
その他	98,491	100,170
貸倒引当金	1,305	1,437
投資その他の資産合計	1,099,079	1,093,220
固定資産合計	4,302,980	4,253,853
資産合計	8,566,878	7,980,550
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,236,996	1,231,586
短期借入金	33,538	62,995
1年内返済予定の長期借入金	179,891	124,952
未払法人税等	356,444	54,229
賞与引当金	121,026	41,711
その他	708,428	767,781
流動負債合計	2,636,325	2,283,256
固定負債		
長期借入金	394,099	245,142
退職給付引当金	157,075	171,453
資産除去債務	106,333	107,741
その他	175,656	156,542
固定負債合計	833,164	680,879
負債合計	3,469,489	2,964,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,789	414,789
資本剰余金	92,424	92,424
利益剰余金	4,652,860	4,559,054
自己株式	952	952
株主資本合計	5,159,121	5,065,314
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	61,732	48,901
その他の包括利益累計額合計	61,732	48,901
純資産合計	5,097,388	5,016,413
負債純資産合計	8,566,878	7,980,550

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	3,802,941	3,860,318
売上原価	1,688,225	1,699,320
売上総利益	2,114,715	2,160,997
販売費及び一般管理費	1,872,710	1,903,296
営業利益	242,005	257,701
営業外収益		
受取利息	849	1,113
仕入割引	6,773	2,615
固定資産賃貸料	1,001	1,001
受取手数料	3,529	2,898
その他	2,293	1,376
営業外収益合計	14,446	9,005
営業外費用		
支払利息	5,334	3,784
為替差損	35	7,878
固定資産賃貸費用	290	209
その他	137	304
営業外費用合計	5,798	12,177
経常利益	250,653	254,529
特別損失		
固定資産除却損	2,915	754
リース解約損	466	-
賃貸借契約解約損	15,300	32,659
減損損失	-	3,359
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	53,222	-
特別損失合計	71,904	36,774
税金等調整前四半期純利益	178,749	217,755
法人税、住民税及び事業税	55,880	48,859
法人税等調整額	74,685	58,338
法人税等合計	130,565	107,198
少数株主損益調整前四半期純利益	48,183	110,556
四半期純利益	48,183	110,556

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	48,183	110,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193	-
為替換算調整勘定	5,675	12,831
その他の包括利益合計	5,482	12,831
四半期包括利益	53,665	123,388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,665	123,388
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
当グループの売上高は、取扱商品が防寒という機能を持つ靴下のため、上半期(3月～8月)に比べ下半期(9月～2月)に販売される割合が大きくなっており、従いまして第1四半期を含む上半期の売上高と下半期の売上高との間には著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。 また、第1四半期(3月～5月)は、第2四半期(6月～8月)と比較して相対的に売上高の水準が高くなる期間であります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
減価償却費 96,259千円	減価償却費 101,225千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	204,363	30	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	204,363	30	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円7銭	16円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	48,183	110,556
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	48,183	110,556
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,812	6,812

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月11日

タビオ株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタビオ株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タビオ株式会社及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成24年2月29日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年7月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成24年5月24日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。